

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 名

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大倉 慎
 (氏名) 森田 誠
 配当支払開始予定日

TEL 052-261-3211
 平成26年11月28日

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,983	4.4	449	4.7	473	5.8	251	11.9
26年3月期第2四半期	19,143	△3.6	429	5.6	447	11.1	224	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 452百万円 (37.2%) 26年3月期第2四半期 330百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	23.39	23.09
26年3月期第2四半期	20.93	20.71

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
27年3月期第2四半期	19,108	—	10,983	57.2	
26年3月期	18,367	—	10,616	57.6	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 10,933百万円 26年3月期 10,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	40,000	0.8	1,000	1.4	1,030	0.3	580	7.6	53.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	11,801,316 株	26年3月期	11,801,316 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,051,691 株	26年3月期	1,051,855 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,749,670 株	26年3月期2Q	10,737,382 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が順調に推移し、雇用・所得環境の改善を背景とした消費マインドの回復傾向が続きました。懸念されておりました消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和しつつあり、また、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により円安・株高傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは新たな中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)を策定しました。GA16では、「1. Global Partnerとしての体制構築 ～技術商社として、かけがえないパートナーに～」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」をテーマに、更なる成長を目指し世界レベルでのビジネス拡大を図るとともに、技術商社として営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、国内において消費税増税の影響による一時的な落ち込みがあったことにより前年同四半期を下回る結果となりましたが、海外においては北米市場での景気回復を背景に自動車生産は好調に推移しており前年同四半期を上回る結果となっております。情報通信分野ビジネスについては、中華圏においてモバイル機器等のお客様の中国生産の縮小に伴う受注減少などにより厳しい環境が続いておりますが、東南アジア圏においてはOA機器等の生産増加に伴い受注が堅調に推移しました。また、FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場での回復に加え、国内設備投資も回復しつつあり堅調に推移しました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は199億8千3百万円(前年同四半期比4.4%増)となり、利益面では営業利益4億4千9百万円(前年同四半期比4.7%増)、経常利益4億7千3百万円(前年同四半期比5.8%増)、四半期純利益2億5千1百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

医療分野においては情報デバイス商品の販売減少などにより低調に推移しましたが、自動車分野においては電気自動車(EV)用の電子部品の受注が堅調に推移したことに加え、情報通信分野においてもお客様の新興国向け製品の生産増加に伴う販売が増加したことなどにより、売上高は23億7百万円となり前年同四半期に比べ2.9%の増加となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

消費税増税の反動により自動車分野や住宅設備関連において一部影響があったものの、FA・工作機械分野においては中国市場の回復に伴い設備投資需要が緩やかに回復しつつあることに加え、医療分野においても新機種の採用により販売が増加した結果、売上高は60億1千2百万円となり前年同四半期に比べ6.4%の増加となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、自動車生産台数が第2四半期連結会計期間は改善基調にあるものの、消費税増税の反動により第1四半期連結会計期間においては一時的に落ち込んだことから、売上高は45億5千6百万円となり前年同四半期に比べ2.5%の減少となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、中華圏でのモバイル機器等の関連部品販売が低調であったものの、OA機器等は中華圏から東南アジア圏へ生産移管が進んでいることから、東南アジア地区での業績は堅調に推移しました。また、自動車分野においても、北米における自動車生産の増加に伴う受注が堅調に推移したことに加え、為替相場が前年同四半期と比べ大幅に円安となったことも寄与した結果、売上高は61億2百万円となり前年同四半期に比べ8.0%の増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

消費税増税の反動の影響により生活環境機器の受注が落ち込みましたが、医療施設の増改築及び太陽光発電施設の設備投資などが好調であったことに加え、FA・工作機械分野において中国向け設備投資が堅調に推移したことから、売上高は10億3百万円となり前年同四半期に比べ8.3%の増加となりました。

(2)財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は191億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が2億4百万円、売上債権が1億7千5百万円、たな卸資産が2億8千5百万円、投資有価証券が1億2千2百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は81億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が1億7千4百万円減少しましたが、仕入債務が5億4千8百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は109億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円の増加となりました。これは減少要因として、配当金の支払が9千6百万円あったものの、増加要因として、四半期純利益2億5千1百万円の計上に加え、為替換算調整勘定が1億2千1百万円、その他有価証券評価差額金が8千万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、18億5千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減少要因としてたな卸資産の増加2億3千1百万円、法人税等の支払額3億7千9百万円などがありましたが、増加要因として、税金等調整前四半期純利益4億7千3百万円の計上、仕入債務の増加4億5千万円などがあり、取得した資金は2億9千5百万円(前年同四半期は3億8千8百万円の取得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産6百万円、無形固定資産2千6百万円、投資有価証券4百万円などの取得があり、3千9百万円の支出(前年同四半期は2千4百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額などにより、9千7百万円の支出(前年同四半期は8千5百万円の支出)となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月28日公表の通期の業績予想に変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,275	1,855,277
受取手形及び売掛金	9,602,501	9,774,987
電子記録債権	609,165	612,267
たな卸資産	2,259,932	2,545,724
その他	283,584	277,213
流動資産合計	14,406,459	15,065,470
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,929,593	1,929,593
その他(純額)	961,137	960,006
有形固定資産合計	2,890,730	2,889,599
無形固定資産	133,313	120,550
投資その他の資産		
投資有価証券	597,481	720,278
その他	339,606	312,400
投資その他の資産合計	937,088	1,032,679
固定資産合計	3,961,132	4,042,829
資産合計	18,367,591	19,108,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435,596	6,984,230
未払法人税等	363,230	188,608
賞与引当金	173,525	184,518
役員賞与引当金	94,410	53,310
その他	276,051	269,478
流動負債合計	7,342,813	7,680,144
固定負債		
退職給付に係る負債	335,610	331,117
その他	73,108	113,448
固定負債合計	408,719	444,565
負債合計	7,751,533	8,124,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,004,264	6,158,922
自己株式	△414,130	△414,145
株主資本合計	11,176,539	11,331,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,622	280,004
土地再評価差額金	△663,414	△663,414
為替換算調整勘定	△135,339	△14,221
その他の包括利益累計額合計	△599,130	△397,630
新株予約権	38,649	50,038
純資産合計	10,616,058	10,983,589
負債純資産合計	18,367,591	19,108,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,143,814	19,983,614
売上原価	16,860,729	17,555,185
売上総利益	2,283,084	2,428,429
販売費及び一般管理費	1,853,531	1,978,889
営業利益	429,553	449,539
営業外収益		
受取利息	470	428
受取配当金	5,792	7,060
仕入割引	6,606	6,437
為替差益	—	7,003
その他	10,114	2,929
営業外収益合計	22,984	23,860
営業外費用		
支払利息	273	—
売上債権売却損	24	—
為替差損	4,694	—
雑損失	43	159
営業外費用合計	5,035	159
経常利益	447,501	473,240
税金等調整前四半期純利益	447,501	473,240
法人税、住民税及び事業税	185,294	202,694
法人税等調整額	37,426	19,070
法人税等合計	222,721	221,765
少数株主損益調整前四半期純利益	224,779	251,474
四半期純利益	224,779	251,474

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,779	251,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,014	80,381
為替換算調整勘定	66,354	121,118
その他の包括利益合計	105,369	201,499
四半期包括利益	330,149	452,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,149	452,974
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	447,501	473,240
減価償却費	72,125	65,802
受取利息及び受取配当金	△12,869	△13,927
支払利息	273	—
売上債権の増減額(△は増加)	△625,357	△54,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,916	△231,156
仕入債務の増減額(△は減少)	587,580	450,229
その他	△99,307	△28,783
小計	339,030	661,106
利息及び配当金の受取額	12,869	13,927
利息の支払額	△273	—
法人税等の支払額	△32,923	△379,421
法人税等の還付額	70,083	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,785	295,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,546	△6,155
有形固定資産の売却による収入	54,047	—
無形固定資産の取得による支出	△2,007	△26,108
投資有価証券の取得による支出	△8,837	△4,078
その他	3,781	△3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,438	△39,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△292	△409
ストックオプションの行使による収入	25	1
配当金の支払額	△85,675	△96,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,942	△97,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,052	45,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	350,333	204,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,996	1,651,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,399,330	1,855,277

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	2,241,899	5,652,649	4,673,694	5,649,025	926,544	19,143,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895,024	213,374	192	97,572	30,526	1,236,688
計	3,136,923	5,866,023	4,673,886	5,746,598	957,070	20,380,503
セグメント利益	201,697	177,563	299,859	46,533	52,343	777,998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	777,998
セグメント間取引消去	△15,074
全社費用(注)	△333,370
四半期連結損益計算書の営業利益	429,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、営業体制の強化を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントの一部を変更しております。従来の報告セグメントでは、「デバイス・ソリューション中部・関西第1/第2カンパニー」の1区分としておりましたが、「デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー」、「デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー」の2区分に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	2,307,849	6,012,693	4,556,889	6,102,611	1,003,571	19,983,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792,131	206,075	18,025	65,422	69,698	1,151,352
計	3,099,980	6,218,768	4,574,914	6,168,033	1,073,269	21,134,967
セグメント利益	188,805	190,981	318,103	57,301	39,760	794,951

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	794,951
セグメント間取引消去	19,025
全社費用(注)	△364,438
四半期連結損益計算書の営業利益	449,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

以上